

南ア月報

(2017年2月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ズマ大統領施政方針演説
- 南アのICC脱退に関する高等裁判所判決

【外交】

- モロッコのAU加盟
- ズマ大統領とトランプ米国大統領の電話会談
- マシャバネ国際関係・協力大臣の中国訪問

【経済】

- 貿易収支
- 製造業・鉱業生産高
- 自動車販売台数
- 景況感
- 鉱業分野における日南ア間の協力関係に関する覚書の締結
- 外国直接投資
- 鉱物石油資源開発法 (MPRDA)
- 財政演説に対する格付け会社の反応

1 内政

●ズマ大統領施政方針演説

9日、ズマ大統領は国会開会にあたり施政方針演説を行った。冒頭、ズマ大統領の発言を妨げようと、経済的開放の闘士 (EFF)、民主連合 (DA)、国民会議 (COPE)、インカタ自由党 (IFP) 等野党が議事進行上の提起を行った。野党議員と議長の押し問答の末、EFF及びCOPEの議員は警備員により強制退去させられ、DAの議員は自主退出することとなり、最終的にズマ大統領は野党の大半が不在の中約1時間20分遅れで演説を行った。

演説は、オリバー・タンボ元ANC議長の生誕100周年を称え、2017年を「オリバー・タンボの年」と宣言し、民主化23年目となる今年も、引き続き民生的で差別のない繁栄ある南アの実現を目指すとした。ズマ大統領はまた、大多数が黒人と女性で占める貧困層のため、経済を主導する構造、システム、組織、所有形態、経営などにおける根本的な変革 (Radical Economic Transformation) を訴えた。

●南アのICC脱退に関する高等裁判所判決

22日、ハウテン州高等裁判所は、昨年10月19日に南ア政府が事前に議会の承認を

得ることなく国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程からの脱退通知を国連事務総長に提出したことは、違憲かつ無効であったとの判決を下し、南アは、議会の承認を得ると共に、ICC実施のための関連国内法を廃止して初めてICCから脱退可能であるとした。原告DAは、「今回の判決が、ICC脱退を巡る議論について政府が考え直す良い機会になることを期待する」と述べた。一方、マスタ法務大臣は、南アによるICC脱退プロセスをこれ以上遅らせないため、現時点で上訴は考えておらず、議会の承認を得るべく準備を進めるつもりだとした。

2 外交

●モロッコのAU加盟

モロッコのAU加盟に関し、南ア大統領府及び与党ANC（アフリカ民族会議）がそれぞれ声明を発売したところ、要点は以下のとおり。

1. 大統領府声明（2月1日付）

ズマ大統領は「アフリカ大陸の統一と一体性を向上させるために、我々はモロッコのAU加盟という結果を受け入れた。しかしながら、AU加盟国の間では、AU設立憲章に鑑み、モロッコと西サハラ両国の領土の一体性を確保するために、モロッコは直ちに西サハラとの問題を解決しなければならないという強い意見がある。AUサミットは、現状を変えるために、AUが二国間の行き詰まりを優先事項にすることに同意した。そうしなければ、AU設立憲章に提唱されているAUの原理を損ねてしまうおそれがある」と述べた。

2. ANC声明（1月31日付）

ANCは、モロッコ王国の加盟を認めるというAUの残念な(regrettable)決定に留意する。ANCは、長期間にわたりポリサリオ戦線及びサハラ・アラブ民主共和国と兄弟のような結びつきを享受してきた。モロッコのAUへの加盟を認めることで、長年続いている西サハラの占領をAUは戦略的にエンドースすることになる。ANCはAUの決定を尊重するが、政治的なご都合主義によって西サハラ独立の問題が忘れ去られないことを望む。むしろ、西サハラ人民の民族自決の追求がAUのアジェンダに上ることを望む。

●ズマ大統領とトランプ米国大統領の電話会談

13日、ズマ大統領とトランプ米国大統領は電話会談を行ったところ、13日付大統領府声明及び電話会談に関する14日付当地ビジネスデイ紙の概要以下のとおり。

1. 大統領府声明

ズマ大統領は、トランプ米国大統領の要請にもとづき、同大統領と電話会談を行った。ズマ大統領は、トランプ氏が第45代米国大統領に選出されたことを祝福した。両大統領は、すでに強固な二国関係をさらに強化するというコミットメントを確認した。600の米国企業が南アで活動しており、両国間には強固な通商関係がある。両大統領は、多国間の問題、特にアフリカの平和と安定のために協力する必要性に関しても議論した。

2. 14日付当地ビジネスデイ紙

トランプ政権下におけるAGOA（アフリカ成長機会法）の行方に関して懸念が強まっている。アナリストたちは、南アから米国への輸出に課される関税が上げられる可能性を指摘している。トランプ政権の外交政策はまだ明確に定まっていないが、多くの観察者は、アフリカ大陸が外交のプライオリティーから滑り落ちてしまうのではないかと考えている。

●マシャバネ国際関係・協力大臣の中国訪問

マシャバネ国際関係・協力大臣は、中国を訪問したところ、国際関係・協力省発表のメディア・ステートメントの概要は以下のとおり。

2月19日、マシャバネ国際関係・協力大臣は訪中し、王毅外交部長と会談した。両外相はBRICSが推進するプロジェクトの状況に関して協議するとともに、FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）の共同議長国として、その進捗状況を評価した。その他に、マシャバネ国際関係・協力大臣は、Shi Yaobin 財務副大臣を表敬訪問した。

3 経済

<経済指標>

●貿易収支

12月の南アの貿易収支は、120.4億ランドの黒字を記録した。南ア大手銀行Nedbankのエコノミストによると、輸入の伸びが鈍化したことで、貿易黒字が押し上げられたと述べた。南ア歳入庁SARSは、南ア企業の設備機器類、自動車部品、ベースメタルの輸入量が減少したことが要因であると述べた。また、商品価格の上昇が輸出を押し上げたとの見方を示した。貿易収支は過去8ヶ月のうち5ヶ月は黒字になっている。

●製造業・鉱業生産高

2016年第4四半期の鉱業生産高は4%減少した。エコノミスト達は、鉱業憲章を巡る政策の不確実性及び投資環境の厳しさが主な要因であると述べた。12月の鉱業生産高は1.9%減となった。2015年10月以降、毎月の生産高は前年比ベースで減少が続いている。同四半期の製造業生産高は、1.1%減少した。

●自動車販売台数

2017年1月の新車販売台数は、36,794台と前月より4.7%増加。レンタカー業界への販売が大幅に増えたため、14ヶ月ぶりに増加に転じた。南ア自動車工業会（NAAMSA）によると、1月の新車販売台数の内、レンタカー業界が31.8%を占めていると発表した。Econometrixのエコノミストは、新車販売台数の増加は市場の低迷の底打ちを示すものだとして、非常に良い兆しであると述べている。他方、過去13ヶ月の売上台数が低く、1月のレンタカー業界への販売が非常に好調であっただけとの見方もある。

●景況感

1月のABSA購買担当者景気指数（PMI）は、50.9ポイントと発表された。2016年7月以降、景気後退を示す50を下回っていたため、エコノミスト達は2017年も改善は厳しいとの見通しを示していた。そのため、本発表は2017年は予測よりも良いスタートであると驚きを持って迎えられた。BNPパリバのエコノミストは、PMIの5つのサブコンポーネントのうち4つが景気拡大領域に戻っており、国内製造業者にとって良い改善傾向であると指摘した。また、経済研究局のエコノミストによると、米国、欧州、中国のPMIが高水準を維持していることを受けて、輸出市場をターゲットとする製造業者が世界需要の上昇から恩恵を受けることを期待している可能性があるとの見方を述べた。

<出来事>

●鉱業分野における日南ア間の協力関係に関する覚書の締結

2月8日、ケープタウンで開催されたマイニング・インダバにおいて、井原経済産業大臣政務官は、ズワネ鉱物資源大臣と会談し、鉱業分野における両国間の協力関係の強化を

図るための覚書を締結した。覚書の内容は、二国間における鉱物資源のサプライチェーンの継続強化、鉱業政策及び操業環境に関する情報共有・改善協力、鉱物資源分野における人材育成、鉱物資源分野における技術開発協力、鉱物資源分野における高付加価値化投資への協力。

●外国直接投資

国連貿易開発会議（UNCTAD）の報告書によると、世界経済の低迷にも関わらず、南アは2016年に外国直接投資（FDI）の主要な対象国の一つであったと発表した。UNCTADは、南アはFDI流入が38%増となったが、24億ドルと比較的低水準に留まっていると述べた。同報告書は、世界経済及び貿易量は依然として低迷しており、昨年の世界のFDIは13%減少し、約1兆5200億ドルとなると示した。他の国連機関は、似たような外部脆弱性のある中南米と同様、アフリカへのFDI流入も510億ドルと5%減少したと発表した。商品価格の低迷は、資源獲得型のFDIに影響を与えている。

●鉱物石油資源開発法（MPRDA）

2016年初頭にズマ大統領が議会に差し戻した鉱物石油資源開発法改正案に56の新規改正条項を導入するため、州議会の支持が必要。改正案は、海洋石油産業に関する懸念事項、成功報酬（Carried Interest）、事業投資における政府関与を含む。議会で採択された改正案は、政府が全ての新規探鉱権及び採掘権に関して、対価なしで20%の権益を取得できる（Free Carried Interest）と示されているが、鉱物資源省（DMR）は、20%の成功報酬は対価なしではないと述べている。また、改正案は、今後の鉱業権は過半数以上の所有権が黒人で所有されている南ア企業のみ承認され、鉱業憲章（Mining Charter）、住宅及び住環境基準への違反は同法に対する違反とみなされ、鉱物資源大臣が鉱山会社に付与された鉱業等の一時停止又は取り消しを可能にする規定が盛り込まれている。

●財政演説に対する格付け会社の反応

3大格付け会社は、22日に行われた財政演説の内容と昨年10月の中期財政演説の内容は概ね整合性がとれており、南ア政府が財政規律を維持しようとするコミットメントは示されていると賞賛した。スタンダード&プアーズは、財政規律が非常に安定していると最も好意的な意見を述べた。他方で、各格付け会社の財政演説後のコメントでは、国営企業への政治的圧力と政府保証は依然として格付けのリスクであると警告した。

4 警備

●外国人排斥運動を巡る情勢について

24日、当地プレトリア・アタリジヴィル（Atteridgeville）地区において、外国人排斥を訴える地元住人等が、タイヤ等に火を放ち公道を封鎖した上、南アフリカ国営放送局（SABC）の車両を襲撃する事件が発生した。

また、同月17日、18日、ヨハネスブルグ市ロセッテンヴィル（Rosettenville）地区では、薬物・売春取引等への関与が疑われるナイジェリア人等の外国人住居をねらった襲撃事件が発生。さらに、20日、プレトリア・アタリジヴィル地区においては、外国人所有のショップ等に対する放火や略奪等による襲撃事件が発生し、少なくとも20店舗に被害が及んだと報じられている。

当該外国人排斥運動を巡っては、24日、MAMELODI CONCERNED RESIDENCEと称するグループの呼び掛けにより、プレトリアCBDを中心とした大規模なデモ（参加見込：1,000人）が実施され、アタリジヴィル地区からの参加者を中心とした136名が凶器・薬物所持等の

容疑で逮捕された。当該デモの実施に伴い、対抗勢力（ORGANIZATIONS SYMPATHETIC TO FOREIGN NATIONALS）による抗議デモが実施されるとの情報もあり、当該排斥運動を巡る今後の情勢には引き続き注意を要する。

（了）